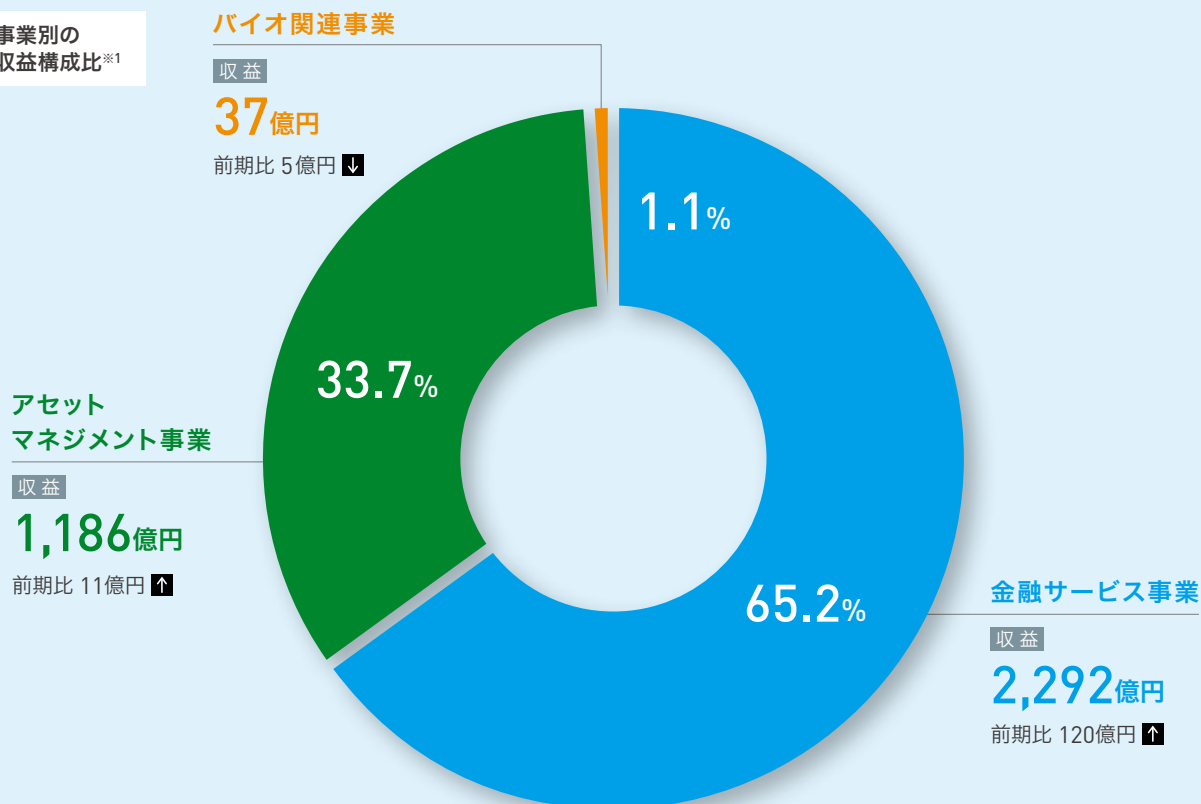


## At a Glance

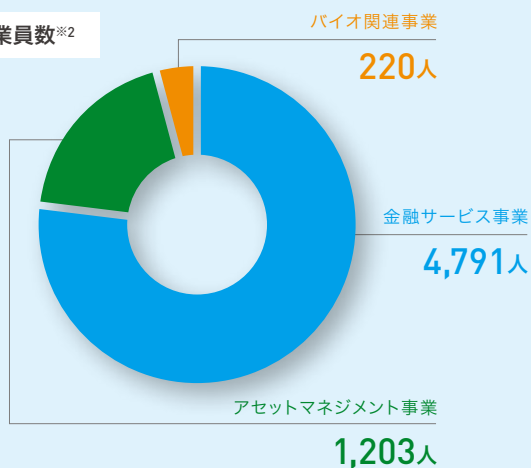
SBIグループの事業概況(2019年3月期)

# SBI GROUP AT A GLANCE

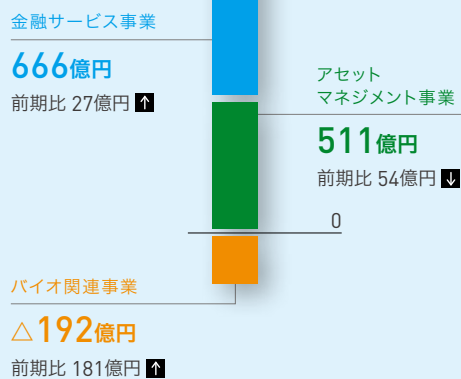
事業別の  
収益構成比※1



従業員数※2



税引前利益



※1 セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

※2 全社共通人員など225名を除いています。

## 金融サービス事業

インターネットを通じた革新的で利便性の高い金融商品やサービスを提供

【主な事業】

- 証券関連事業
- 銀行関連事業
- 保険関連事業



P.32

## アセットマネジメント事業

国内外のITやバイオテクノロジー分野等のベンチャー企業へ投資、また資産運用サービス等を提供

【主な事業】

- ベンチャーキャピタル事業
- 海外金融サービス事業
- 資産運用サービス事業



P.34

## バイオ関連事業

様々なパートナーと連携して医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売を展開

【主な事業】

- 最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療、医薬品の研究開発
- ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売



P.36

# FINANCIAL SERVICES

## 金融サービス事業



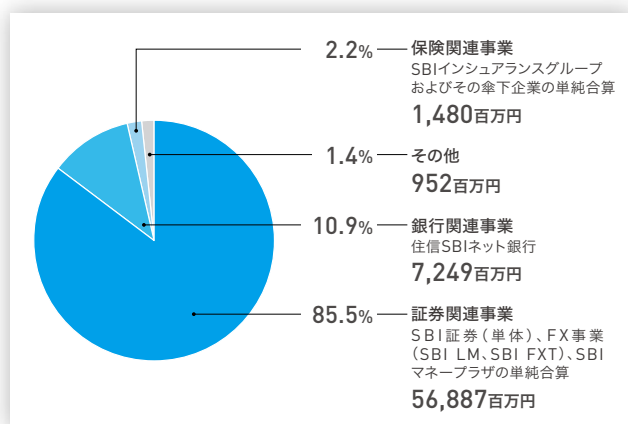
業務の多角化や商品・サービスの多様化、  
アライアンスの拡大を通じて顧客基盤を拡大

### 主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券	SBIインシュアランスグループ (保険持株会社)
SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)	SBI損保
SBI FXトレード(SBI FXT)	SBI生命
SBI VCTトレード	SBIいきいき少額短期保険
SBIマネープラザ	SBI日本少額短期保険
SBIネオモバイル証券	SBIリスタ少額短期保険
SBIベネフィット・システムズ	日本アニマル倶楽部
SBIソーシャルレンディング	SBI FinTech Solutions
SBI BITS	SBIレミット
SBIジャパンネクスト証券	SBIビジネス・ソリューションズ
住信SBIネット銀行	SBI Ripple Asia
SBIネオファイナンシャルサービシーズ	マネータップ

### 2019年3月期における 連結税引前利益の事業分野別内訳 (IFRS)



### 2019年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

#### > 証券関連事業

- スマートフォンを通じた株取引等を提供するSBIネオモバイル証券が2019年4月に開業。投資初心者や若年層をターゲットとし、顧客基盤の更なる拡大を推進
- SBIリクイディティ・マーケットは韓国の金融機関に向けたFX取引サービスを提供するなど、海外FX取引の流動性の取り込みを積極化
- SBI証券はソフトバンクグループ(株)の通信子会社の新規株式公開における共同主幹事を務めるなどIPO・POの引受業務を拡充し、ホールセールビジネスを強化
- 金融法人部を通じて金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大

#### > 銀行関連事業

- ネットチャネル以外の提携先対面店舗を通じて住宅ローンの販路を一層拡大
- 決済サービスの高度化に向けて決済代行事業者のネットムーブ社を完全子会社化
- アクワイアリング業務においては消費税増税後のキャッシュレス・消費者還元事業の制度開始に向け、加盟店の開拓を強力に推進
- 日本航空(株)との合併事業としてトラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」を2018年11月に発行。この他にも外部大手企業に銀行機能を提供するネオバンク構想を推進

#### > 保険関連事業

- 潜在的な企業価値の顕在化の一環として、SBIグループ内の保険事業を統轄する持株会社であるSBIインシュアランスグループが2018年9月に東京証券取引所マザーズ市場に新規上場
- 多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、保険商品の販売を拡大
- ペット保険に特化した少額短期保険会社である日本アニマル倶楽部を2019年6月に買収

## 顧客基盤強化が進む銀行および保険関連事業

2016年にSBI生命が本格的に事業を再開したことにより、SBIグループの金融サービス事業は、長年目指してきた証券・銀行・保険からなる「金融生態系」の構築を完了しました。この顧客基盤を活かし、2019年3月期もグループ各社が積極的な事業拡大を推進しました。

インターネット専門銀行として預金残高国内トップを走る住信SBIネット銀行は、2019年4月には預金残高が5兆円を突破するなど、競合他行との差を更に広げました。日本銀行によるマイナス金利政策の開始以降も確実に成長している要因には、魅力的な金利の提示および顧客便益性の高いサービスの拡充を進めるとともに、提携先の対面店舗を通じた住宅ローンの販路拡大に努めた結果、住宅ローンの取扱額を伸ばしたことが挙げられます。

2018年10月には専門部署を創設するなど、銀行機能を外部の企業に金融プラットフォームとして提供するネオバンク構想を推進し、複数の大手事業者とのアライアンスに向けた協議を進めています。一例としては、日本航空(株)と共同で2017年に設立したJALペイメント・ポート(株)が2018年11月に、トラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」の提供を開始。このカードはJALマイレージバンクカードの基本機能に、MasterCardのプリペイド決済機能や両替機能を追加するなど、海外旅行時の使い勝手に非常に優れています。このように銀行だけでは創造できない新たなサービスを今後も創出します。

2019年4月には、クレジット決済サービス等の事業を展開するネットムーブ(株)を完全子会社化し、今後一層拡大が予想されるキャッシュレスマーケットでの決済サービス機能の提供に向けた体制を構築。同社は安全性の高いオンライン決済システムの設計・開発力に優れており、住信SBIネット銀行が持つ技術との融合により、優位性の高い決済サービスの提供を目指します。

また、保険事業を統轄する持株会社として2017年3月に設立したSBIインシュアランスグループは、2018年9月に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、その企業価値を顕在化しました。傘下の各事業会社の保有契約合計件数も順調に拡大を続け、2014年3月末からの年平均成長率(CAGR)は22.2%となりました。今後は当社グループの多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、各種保険商品の販売を一層伸ばすと同時に、M&Aを通じた非連続的な事業拡大も推進していきます。

※証券関連事業については、P.22「担当役員メッセージ—証券事業の更なる成長に向けて」をご覧ください。

## フィンテックを活かした金融サービス事業の進化

SBIグループは近年、新技術の活用による事業の拡大や効率化に力を注いでおり、様々な成果を挙げています。SBI証券では、当社グループの投資先であるウェルスナビ(株)のロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供し、顧客預り資産は拡大。AIについても、売買審査業務や顧客管理業務、コールセンター業務などへの導入を進めています。また、債券の業務プロセス等を対象に、金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性に関する検証を実施、RPA(Robotic Process Automation)についても顧客向け事務作業等に導入し、年間104百万円のコスト、34,920時間の削減を見込んでいます。

住信SBIネット銀行においても「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供するほか、AIの活用では、2018年4月に日本電気(株)と共同開発した不正送金モニタリングシステムを導入し、同年10月にはAIによる審査手法を「ネット専用住宅ローン」にも活用しています。更に2019年5月には、先進的なAI審査サービスの実現に向け、共同の実証実験を重ねてきた(株)日立製作所と合弁でDayta Consulting(株)を設立しました。AI審査サービスは、住宅ローンを対象に2019年10月からの提供を予定しており、今後、カードローンや事業性融資サービス等、対象範囲の拡大を検討しています。またRPAを導入し、月間6,970時間の業務削減を実現しています。

保険関連業務では、SBI損保もRPAの導入等を進めているほか、運転行動データに基づくテレマティクスサービスの提供に向け、ソフトバンク・テクノロジー(株)やポッシュ(株)などと提携して実証実験を進めています。SBI生命では、(株)タニタヘルスリンクへの出資を通じて、健康管理機器から得られた情報に連動する生命保険など、新たな商品・サービスの開発に取り組んでいます。

グループ横断的な取り組みとして2012年8月、SBIホールディングス内にビッグデータ室(現 社長室ビッグデータ担当)を設置し、証券・銀行・保険を中心とする顧客情報等の各データの活用に向け、各社の連携を強化してきました。2019年3月にはグループのビッグデータと外部データを組み合わせた「Biggerデータ活用プロジェクト」の第1弾としてオルタナティブ・データ(金融資産に対する市場の心理を数値化したデータ)を用いたAIを開発し、SBIリクイディティ・マーケットの為替変動リスク管理業務に導入しました。今後は金融サービス事業全体で、Biggerデータを用いたAIの企画・開発を促進します。

# ASSET MANAGEMENT

## アセットマネジメント事業



グローバルネットワークの拡充による、  
ベンチャー投資の積極化と海外金融サービス事業の強化

### 主要企業

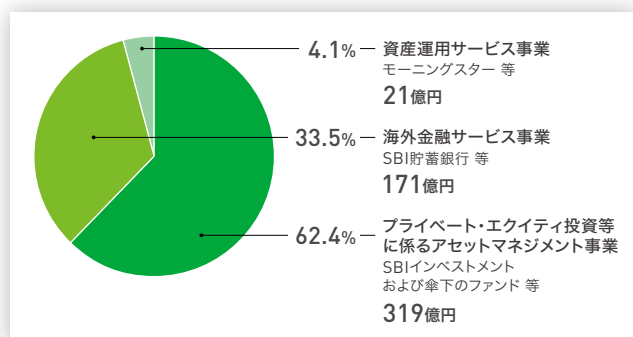
中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント	SBI Ventures Malaysia
SBI FinTech Incubation	SBI貯蓄銀行
SBI VEN CAPITAL	SBI Investment KOREA
SBI Hong Kong Holdings	SBI Royal Securities
思佰益(中国)投資有限公司	SBI Thai Online Securities
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management	SBI Bank
	BNI SEKURITAS

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

モーニングスター	SBI地方創生アセットマネジメント
SBIアセットマネジメント	SBIエナジー
Carret Asset Management	SBIエステートファイナンス
SBIオルタナティブ・インベストメンツ	
SBIボンド・インベストメント・マネジメント	

### 2019年3月期における 連結税引前利益の事業分野別内訳 (IFRS)



### 2019年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

#### ▶ ベンチャーキャピタル事業

- 2015年12月に設立したFintechファンドは約250億円の投資を決定しており、投資フェーズは終了
- 2018年1月に設立した「SBI AI&Blockchainファンド」は有望ベンチャー企業への投資を加速
- 2016年3月期以降の累計で2,400億円超の投資を実施、中長期での利益貢献を見込む
- SBI地域事業承継投資を設立し、事業承継ファンドの設立に向けファンドレイズを開始

#### ▶ 海外金融サービス事業

- 韓国のSBI貯蓄銀行は総資産、当期純利益ともに業界No.1に
- ロシアのSBI Bankは完全子会社化以降、順調に業容を拡大
- 海外における事業拡大に向け、ベルリン駐在員事務所、フィリピン駐在委員事務所を新たに開設

#### ▶ 資産運用サービス事業

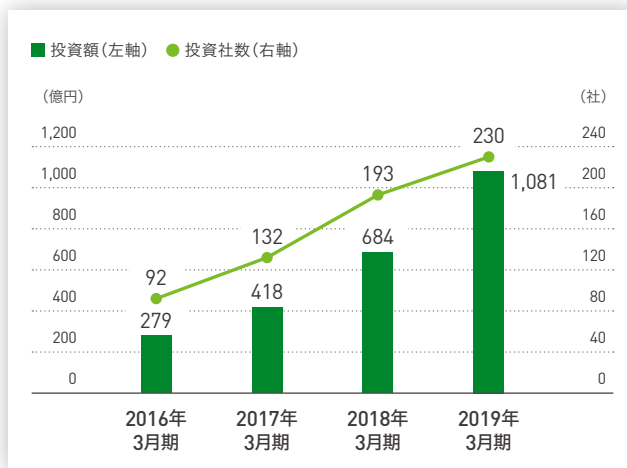
- SBIボンド・インベストメント・マネジメントは通期黒字化を達成
- SBIグループの運用資産は投資信託等を中心に急増しており、2018年9月に1兆円を突破
- モーニングスターは東証ジャスダック市場から東証1部市場への市場変更を計画

## ファンド設立等を通じた積極的なベンチャー投資

SBIグループは2016年3月期以降、フィンテック分野の有望ベンチャー企業への投資を目的にしたFintechファンド(2015年12月設立、出資約束金額300億円)や、その後継となるAIやブロックチェーン、更にはこれら技術と関連の深いIoT、ロボティクス、シェアリングエコノミーといった分野のベンチャー企業を対象とするSBI AI&Blockchainファンド(2018年1月設立、出資約束金総額600億円)を通じ、新技術によって急成長を遂げる領域への投資を積極化してきました。これらのファンド等を通じた投資額は当期までの累計で2,400億円以上に達しており、先行するFintechファンドの投資先からは既にIPO(新規株式公開)を果たす企業が生まれています。当社グループ全体の投資先としては、2018年3月期の13社に続き、2019年3月期に20社のIPO・M&Aを実現しました。

またSBIグループは、ベンチャー投資を通じて大企業とベンチャー企業をつなぎ、大企業と投資先ベンチャー企業とのオープンイノベーションによる競争力の強化やビジネスの拡大を支援することにもかたえて力を注いできました。その取り組みのひとつがコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)です。近年様々な事業会社が自社の競争力強化にもつなげる投資としてCVCに注目していますが、SBIインベストメントでは(株)ニコンや(株)SUBARU、ハウス食品グループ本社(株)など7社と、総額500億円規模のCVCファンドを設立・運用しています(2019年3月末時点)。

### 投資額および投資社数の推移



## 順調に拡大を続ける海外金融サービス事業

SBIグループの資産管理事業では、海外において多彩な金融サービス事業を展開しています。2013年3月に連結子会社化した韓国のSBI貯蓄銀行はリテールを中心に順調に正常債権を拡大し、債権全体の延滞率も2019年3月末時点で3.9%(リテール債権のみでは3.8%)と低位で推移しています。総資産75,101億ウォン、当期純利益1,310億ウォン(2018年12月期:韓国会計基準)の業績は、韓国における圧倒的な業界No.1の規模となっています。

ロシアの商業銀行であるSBI Bankも、2017年8月に完全子会社化して以降、ロシア現地企業への金融サービスを皮切りに法人事業を着実に広げ、業績を伸ばしています。2019年1月には、ロシアの政府系ファンドであるロシア直接投資基金(Russian Direct Investment Fund:RDIF)および、RDIF・JBIC IG Partnersが投資助言を行うRussia-Japan Investment Fundとの間で、SBI Bankへの共同投資に関する基本条件に合意したほか、レッドストーングループ(SBIホールディングスのロシアにおける戦略的パートナーであるイリエフグループによる新規事業群の総称ブランド)と共同で、(株)ラウンドワンのロシア進出に関して支援する基本合意書を締結しています。今後も現地の戦略パートナーと連携を加速させ、SBIグループが得意とするフィンテックを活用した顧客便益性の高い金融商品・サービスの提供や、ロシアと日本の中堅・中小企業を結ぶ事業を推進し、日露ビジネスの拡大を目指します。

成長性の高さを見据えた戦略投資先として2009年8月より出資しているベトナムのTP Bankも、2019年3月末時点の貸出金残高が4,000億円規模に達するなど成長基調を継続しています。時価総額も900億円超(2019年6月末時点)にまで増大しており、24時間365日営業の無人店舗における銀行サービスや、指紋認証による現金引き出しサービスなど新技術を積極的に取り入れることで、リテール業務を中心に事業を急拡大しています。

これらの成果を活かしつつ、SBIグループでは引き続き高成長を続けるアジア地域の金融業へ集中的に経営資源を投下していきます。

※ベンチャーキャピタル事業についてはP.20「担当役員メッセージ—投資事業を通じた地方創生」、資産運用サービス事業についてはP.23「担当役員メッセージ—資産運用体制の拡充」を併せてご覧ください。

# BIOTECHNOLOGY-RELATED

## バイオ関連事業



ALA関連事業の拡大等、  
収益化に向けて着実に前進

### 主要企業

中間持株会社：SBI ALApharma

SBIファーマ  
SBIアラプロモ  
photonamic(フォトナミック社)  
NX Development Corp.  
SBIバイオテック  
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)

### 2019年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

#### ▶ SBIバイオテック

- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の補助金最終年度分の受領等により赤字幅が縮小
- 導出済みのパイプラインの開発は順調に進展中。新たなパイプラインの技術導出により通期業績の黒字化・維持を目指す

#### ▶ クォーク社

- 米クォーク社は、腎移植後臓器機能障害(DGF)を標的疾患とする医薬品の新薬承認申請(NDA)手続きへの移行について、米国食品医薬品局(FDA)との議論を継続中。NDAを行うことが正式決定された時点で、株式公開のほか、保有株式の一部ないし完全売却も視野に
- フェーズIII段階にある創薬パイプライン(標的疾患:急性腎不全(AKI))については引き続き臨床試験を推進

#### ▶ ALA関連事業

- 独フォトナミック社の子会社である米NX Development Corp.が2018年10月に脳腫瘍の術中診断薬「Gleolan」の販売を米国で開始
- SBIアラプロモはALAを配合した機能性表示食品「アラプラス深い眠り」を2019年3月に発売

### バイオ関連事業の連結税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
SBIバイオテック	△432	△166
クォーク社	△7,902	△8,193
A SBIファーマ	42	△1,395
L SBIアラプロモ	40	263
A 関連 フォトナミック社	55	412

※パイプライン等の減損損失は除きます。

### ALA配合の商品紹介

#### 医療用医薬品



アラグリオ®  
顆粒剤分包1.5g

#### 健康食品・化粧品等



アラプラス  
糖ダウン



アラプラス  
深い眠り



アラプラス  
ゴールド



アラプラス  
からだシェイプ



アラプラス スポーツ  
ハイパフォーマンス



アラプラス  
スキンケアシリーズ

## 順調に開発が進むALA関連の医薬品

バイオ関連事業において、中長期的な観点から収益面で大きな期待を寄せているのが5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品です。医薬品の開発、製品化には時間をかけた息の長い取り組みが欠かせませんが、2019年3月期において様々な成果が表れ、将来のセグメント全体の収益化に向けて着実に前進しています。

ALAを活用した医薬品をはじめ健康食品などの研究・開発および製造を手がけるSBIファーマは、2013年9月に第1号の医薬品として脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」を日本で上市し、2017年12月には、膀胱がんの術中診断薬となる光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を製品化しました。「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」は国内独占販売権を中外製薬(株)に提供し、現在、同社が日本で販売しています。

これらに続くSBIファーマの医薬品の研究開発パイプラインも複数あり、胃がん腹膜播種の術中診断薬のフェーズⅢ治験が2019年12月に終了予定であるほか、シスプラチン腎症保護治療薬のフェーズⅡは2020年9月に終了予定です。また、ミトコンドリア病治療薬のフェーズⅢは2021年1月に終了予定であり、それぞれ治験を進めています。これらに加え、虚血再灌流障害治療薬と脳腫瘍の光線力学療法薬についてもともにフェーズⅡの治験に向け準備中です。

※ バイオ関連事業の創業パイプラインの詳細については、P.56～57ファクトシートをご覧ください。

## 米国での販売もスタートした ALAを活用した脳腫瘍の術中診断薬

2016年1月に、ALA関連事業の中間持株会社であるSBI ALApharmaが完全子会社化した独フォトナミック社の主力商品「Gliolan®」(脳腫瘍の術中診断薬)、「Alacare」(日光角化症治療薬)の販売は引き続き順調に推移し、同社の黒字幅も順調に拡大しています。フォトナミック社はこれまで、ドイツ・イギリス等欧州を中心にALAを用いた医薬品の開発と販売を手がけてきましたが、2018年4月には提携先であった米NX Development Corp.を買収し、同年10月からは米国で「Gliolan」の商品名で販売を開始しました。販売は好調で、8ヵ月で370万ドル以上の売上を上げています。「Gliolan®」の国際展開は既に他の地域においても進んでおり、現在は韓国、オーストラリアなどを含む世界40以上の国々で、現地のパートナーを通じて販売されています。

## 機能性表示食品も好調。世界的な組織再編も視野に

日本では近年、機能性表示食品への注目が高まっており、SBIアラプロモでも、機能性関与成分としてALAを配合した機能性表示食品の製品開発を加速させています。

2015年12月に発売した「アラプラス 糖ダウン」は、高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を緩やかにする機能性表示食品としてヒット商品になっていますが、2018年11月にはALAをより高配合した「アラプラス 糖ダウン リッチ」を発売しました。また2019年3月には睡眠の質の改善機能を持つ「アラプラス 深い眠り」を新たに発売し、商品のラインナップを拡充しています。

更に、運動効率や運動機能の改善に役立つ「アラプラス からだアクティブ」の上市を2019年10月に予定しているほか、“疲労感の軽減”、“男性更年期の改善”といった機能性表示食品の開発が様々な大学との共同研究で進んでいます。

ALA関連事業は、更なるグローバル展開も進んでいることから、組織体制の再構築を計画しています。具体的には、2～3年後を目途に、香港にある中間持株会社のSBI ALApharmaの株式公開を目指すほか、その傘下のSBIファーマとSBIアラプロモによる日本事業、独フォトナミック社による欧州事業およびNX Development Corp.の米国事業、更にM&Aなどによりその他の地域にも事業拠点を整え、ALA関連事業の組織再編と経営資源の最適化を図る考えです。

### その他の事業

#### 早期収益化を目指すデジタルアセット関連事業

デジタルアセット関連事業における主要企業の一つが、SBI VCトレード(旧 SBIバーチャル・カレンシース)です。同社は2018年7月から暗号資産の交換所サービスを開始し、グループシナジーの徹底的な活用により、サービス開始の初年度となる2019年3月期において税引前利益約3.6億円を達成しました。なお同社は2019年7月からレバレッジ形式を含むサービスの提供を念頭に、第一種金融取引業を営むSBI証券傘下で営業活動を推進するため、金融サービス事業にセグメント変更しています。また暗号資産のマイニングも積極的に行っています。マイニング事業を行うSBI Cryptoは、効率性・信頼性・持続性の高いマイニング事業をSBIグループならびに投資先企業と連携して行っており、ハードウェア・ソフトウェア開発からロケーション・電力の確保まで、一貫した体制を構築しています。暗号資産関連の法令や制度は改正・変更が進んでいますが、SBIグループは法令改正等を踏まえつつ、顧客資産の保全を第一に、顧客の様々なニーズに応えられるよう引き続きサービス提供を進めています。